

(原発ゼロの会事務局まとめ)

政府で検討されている廃炉・賠償費用の負担案 (2016年12月14日更新)

	福島第一 1~4号機	廃炉決定済み6基[1]	稼働炉 (60年) [2]	今後の計画外廃炉[2]
廃止措置資産【残存償却期間で引き続き償却】	実質、託送料金[3]	託送料金[1] ①	原則特損？[4]	託送料金
廃炉時の資産 (廃止措置資産以外) 残存簿価、核燃料解体費用等【10年定額償却】	特損	託送料金 ②	原則特損	託送料金
原子力設備解体引当金の引当【現行50年定額引当[5]】	小売料金(廃炉以前)	小売料金(廃炉以前)	小売料金 40年定額引当に[5]	小売料金 40年定額引当に[5]
廃炉時の原子力設備解体引当金の未引当分【10年定額引当】 ※引当期間短縮の影響緩和措置含む[5]	特損	託送料金[1][6] ③	未引当なし[6]	託送料金[6]
事故廃炉費用	実質、託送料金[7]	直接的な議論なし		
損害賠償費用	託送料金[8][9]	原子力委員会原子力損害賠償制度専門部会で検討中[10]		

[1] 福島第一 5、6号機の廃止措置資産 (2013年度末 1,224億円、1-6号共通資産含む) の償却費用及び解体引当金の未引当分 (2015年度末 232億円) には原則として、託送料金上乗せは適用せず。なお、現在、廃止措置資産償却費用は一部料金原価算入、解体引当金引当費用は非算入。

[2] 計画外廃炉とは政策変更・バックフィット等を理由とするものであり、2012年炉規法改正による40年運転制限も政策変更に当たる。運転延長申請をせず40年廃炉とする場合も計画外廃炉に当たる。60年運転が前提。

[3] 事故炉の廃止措置に向けて新規取得する資産が対象 (2014年9月までに92億円余計上。それ以降の計上額は確認中)。償却費用を事故廃炉費用[7]の内数として送配電部門の合理化努力で捻出すると考えられ、託送料金上乗せと同等。現在、廃止措置資産償却費用は一部料金原価に算入。

[4] 廃止措置資産に係る廃炉会計制度は事故炉・計画外廃炉に限らず適用対象であり、規制料金原価にも含め得る。規制料金撤廃後の扱いは不明。

[5] 2013年改正以前は発電量比例で引当 (40年・稼働率76%で総発電量を想定)、2013年改正で原則50年 (運転期間+10年) 定額引当に変更。

⇒今次改正案で引当期間を40年とする。廃炉済みの炉や今後計画外廃炉を行う炉については短縮による一括費用認識回避のため託送料金上乗せ。

[6] 解体費用見積りが上振れした場合、稼働炉については原則として特損と思われるが、計画外廃炉（決定済み 6 基含む）の場合の上振れ分についてどの程度託送料金に上乘せされるのかが不透明。総見積額を経産大臣が承認する仕組みを通じて、託送料金上乘せ分が膨らむ可能性。

[7] 東電の経営合理化により捻出するが、送配電事業（東電 PG）の合理化分を充てることは、東電エリアの託送料金の値下げ原資を留保することになり託送料金上乘せと同じ効果。なお、現在、1-4 号機の「安定化維持費用」は東電の小売料金（規制料金）原価に算入されている（2012 年度 29,322 百万、2013 年度 24,981 百万、2014 年度 66,739 百万、2015 年度 83,597 百万）。加えて、研究開発等に国の財政措置が講じられている。

[8] 原賠・廃炉支援機構一般負担金の「過去分」（約 3.8 兆円）を全国エリアの託送料金で回収（2019 年度までの一般負担金約 1.3 兆円を控除し、約 2.4 兆円を 40 年間で回収）。

[9] 除染には原賠・廃炉支援機構が保有する東電株の売却益（2.5 兆円→4 兆円）が充てられる。中間貯蔵施設費用（1.1 兆円→1.6 兆円）はエネルギー対策特別会計から支出、すなわち電源開発促進税＝電気料金で負担。東電の賠償対応費用は小売料金原価に算入されている。

[10] 「原子力損害賠償制度の見直しに関する副大臣等会議」からの依頼を受け設置された部会であるため、両論併記等、最終結論を出さない形で副大臣会議に報告を返すものと思われる（現時点では、無限責任については維持の方向、賠償措置額増額など引き続き検討）。

【参照】12/9 東電委員会 <http://bit.ly/2hka1IX>

12/9 財務会計 WG <http://bit.ly/2hkobab>

12/9 貫徹小委 <http://bit.ly/2hCHjQ2>

【参考①】廃炉決定済み 6 基の廃炉関係費用

※各炉の数字が端数処理済みのため、合計は誤差があり得る

2015 年度末残高（億円）	美浜 1、2	島根 1	伊方 1	玄海 1	敦賀 1	合計 ※
① 廃止措置資産	218	71	72	73	182	616
② 資産（①以外）残存簿価、核燃料解体費用等	273	134	217	208	92	924
③ 解体引当金未引当分	112	35	46	31	29	253
合計 ※	603	240	335	312	303	1,793

【参考②】原子力発電設備解体引当金(2016年3月末時点)

(単位:億円)

会社名	施設名 (出力単位: MW)	27年度末 引当金残高	27年度末 未引当額	27年度末時点の 残存年数(年)
北海道	泊1号(579)	289	160	23
	泊2号(579)	268	181	25
	泊3号(912)	70	465	43
東北	女川1号(524)	278	158	18
	女川2号(825)	262	357	29
	女川3号(825)	159	447	36
	東通1号(1,100)	122	507	39
東京	福島第一5号(784)	416	94	8
	福島第一6号(1,100)	481	138	8
	福島第二1号(1,100)	521	168	16
	福島第二2号(1,100)	496	212	18
	福島第二3号(1,100)	433	269	19
	福島第二4号(1,100)	423	275	21
	柏崎刈羽1号(1,100)	458	299	19
	柏崎刈羽2号(1,100)	319	360	24
	柏崎刈羽3号(1,100)	260	387	27
	柏崎刈羽4号(1,100)	247	414	28
	柏崎刈羽5号(1,100)	363	328	24
	柏崎刈羽6号(1,350)	320	440	30
	柏崎刈羽7号(1,350)	284	472	31
中部	浜岡3号(1,100)	507	290	21
	浜岡4号(1,137)	379	369	27
	浜岡5号(1,380)	141	733	39
北陸	志賀1号(540)	228	270	27
	志賀2号(1,380)	112	653	40

会社名	施設名 (出力単位: MW)	27年度末 引当金残高	27年度末 未引当額	27年度末時点の 残存年数(年)
関西	美浜1号(340)	263	61	5
	美浜2号(500)	308	50	7
	美浜3号(826)	400	90	10
	高浜1号(826)	389	63	8
	高浜2号(826)	385	66	9
	高浜3号(870)	404	127	19
	高浜4号(870)	396	135	19
	大飯1号(1,175)	436	144	12
	大飯2号(1,175)	466	116	13
	大飯3号(1,180)	350	249	26
中国	大飯4号(1,180)	352	247	27
	島根1号(460)	347	35	8
四国	島根2号(820)	405	240	23
	伊方1号(566)	360	46	11
	伊方2号(566)	332	71	16
九州	伊方3号(890)	301	294	28
	玄海1号(559)	335	31	9
	玄海2号(559)	306	66	15
	玄海3号(1,180)	306	292	28
	玄海4号(1,180)	269	336	31
	川内1号(890)	435	143	18
	川内2号(890)	420	154	20
日本 原電	東海第二(1,100)	526	131	12
	敦賀1号(357)	340	29	4
	敦賀2号(1,160)	432	230	21

(出典) 電力システム改革貫徹のための政策小委員会財務会計WG資料(2016年11月2日)

【参考③】原子力発電設備・核燃料の簿価(2016年3月期)

原子力発電所の設備簿価等について(資源エネルギー庁提供資料)

(億円)

会社名	発電所	原子力発電設備簿価	核燃料簿価
北海道	泊	2,063	614
	小計	2,063	614
東北	女川	1,299	322
	東通	1,024	225
	小計	2,323	547
東京	福島第一	2,858	-
	福島第二	587	499
	柏崎刈羽	3,092	1,319
	小計	6,537	1,818
中部	浜岡	1,469	592
	小計	1,469	592
北陸	志賀	1,360	454
	小計	1,360	454
関西	美浜	551	231
	高浜	1,493	996
	大飯	1,798	1,261
	小計	3,842	2,488
中国	島根	900	465
	小計	900	465
四国	伊方	1,168	440
	小計	1,168	440
九州	玄海	1,185	877
	川内	1,423	364
	小計	2,608	1,241
日本原電	東海第二	573	118
	敦賀	637	254
	小計	1,210	372
合計		23,480	9,031

※数値については、四捨五入等との関係により差異が生じる場合がある。
 ※核燃料簿価については、燃料に加工前のウラン等は除く

(参照)2016年3月期貸借対照表(原発ゼロの会事務局集計)

(億円)

会社名	原子力発電設備	核燃料資産
北海道	2,186	1,586
東北	2,661	1,446
東京	7,224	7,514
中部	1,705	2,339
北陸	1,609	1,084
関西	3,837	5,263
中国	890	1,586
四国	1,140	1,349
九州	2,610	2,832
日本原電	1,253	1,160
合計	25,116	26,159

※端数の関係で合計には誤差があり得る
 (出典)各社有価証券報告書または決算短信

【参考④】福島第一原発(1F)事故費用の国民負担の現状

費目	負担方法	金額
1F安定化維持費用	電気料金 (東京電力)	836億円/年(2015年度) (2012年度293億円、2013年度250億円、2014年度667億円)
廃止措置資産償却費	電気料金 (東京電力)	減価償却費 ?円/年 【廃止措置資産計上額】 1,224億円(2014年3月末簿価)→?円 ※減価償却後。5・6号機資産、1-6号機共通資産含む。 92億円余(1-4号機に係り2014年9月までに新規取得)→?円 ※上記1,224億円の資産の内数か別枠かは不明。
廃炉研究開発費等	国費＝税金	1,892億円(2011～2014年度累計)→最新は?
原子力発電施設解体 引当金	電気料金 (東京電力)	1,856億円(2011年度までに引当て済み、廃炉費用に充当)
原賠機構一般負担金	電気料金 (原子力事業者)	1,630億円/年(2015年度) (2011年度815億円、2012年度1,008億円、2013年度1,630億円、 2014年度1,630億円)
賠償対応費用	電気料金 (東京電力)	259億円/年(2012～2014年度平均)→最新は?
除染費用	国が立替え	3.8兆円(2017年度概算要求までの累計) ※東電に求償すべき費用を原賠機構保有東電株の売却益で賄う
中間貯蔵施設費用	電源開発促進税 ＝電気料金	1.1兆円

(出所) 資源エネルギー庁資料・聞き取り、会計検査院報告(2015年3月)、大島堅一氏資料(2016年11月17日国会エネルギー調査会(準備会))